



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月4日

上場会社名 帝人株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3401 URL <https://www.teijin.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長執行役員 鈴木 純
 問合せ先責任者 IR部長 空手 宏樹 TEL (03)3506-4395
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	659,650	7.3	48,102	△14.5	51,307	△9.7	40,753	2.6
2018年3月期第3四半期	614,678	14.9	56,292	29.1	56,813	24.1	39,727	16.6

（注）包括利益 2019年3月期第3四半期 47,936百万円（△32.8%） 2018年3月期第3四半期 71,320百万円（46.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	209.52	191.71
2018年3月期第3四半期	201.92	182.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,015,749	429,708	40.8
2018年3月期	981,967	408,237	40.0

（参考）自己資本 2019年3月期第3四半期 413,926百万円 2018年3月期 392,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2019年3月期	—	30.00	—		
2019年3月期（予想）				40.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 2019年3月期（予想）の期末配当金の内訳については、普通配当30円00銭と記念配当10円00銭になります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	890,000	6.6	60,000	△14.1	62,000	△8.6	46,000	1.0	237.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

4. 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 — 社 （社名） — 除外 1 社 （社名） TEIJIN POLYCARBONATE SINGAPORE PTE Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	197,953,707株	2018年3月期	197,953,707株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	6,166,696株	2018年3月期	133,480株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	194,506,979株	2018年3月期3Q	196,746,729株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

- (1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。
- (2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 全般的状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国においては緩やかな成長が持続しましたが、欧州や中国では景気の減速がみられ、米中貿易摩擦を背景に先行き不透明な状況が継続しました。国内経済は、堅調な設備投資や雇用環境等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、帝人グループの当第3四半期累計期間の連結決算は、マテリアル領域では販売が堅調に推移した一方、原料価格上昇や複合成形材料事業の新規受注に伴うプロジェクト立上げ費用増の影響により増収減益となり、ヘルスケア領域でも薬価・診療報酬改定の影響を販売増でカバーしたものの、前年同期の導出対価（30億円）がなくなった影響があり増収減益となりました。合計の売上高は前年同期比で7.3%増の6,596億円となり、営業利益は同14.5%減の481億円、経常利益は同9.7%減の513億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益の計上が寄与し、同2.6%増の408億円となりました。

2) セグメント別概況

①マテリアル領域

売上高は4,987億円と前年同期比417億円の増収も、営業利益は173億円と前年同期比69億円の減益となりました。

◆マテリアル事業：アラミド繊維は販売堅調、樹脂や炭素繊維で原料価格上昇の影響有り

アラミド繊維分野では、パラアラミド繊維「トワロン」の光ファイバー用途の販売が堅調に推移しました。メタアラミド繊維「コーネックス」は、ターボチャージャーホース等の自動車関連、防護衣料及び産業資材用途の販売が堅調に推移しました。

炭素繊維分野では、炭素繊維「テナックス」の航空機用途やコンパウンド用途での販売が堅調に推移し、圧力容器用途でも販売が拡大しましたが、原燃料価格の上昇が利益を押し下げました。

樹脂分野では、主力のポリカーボネート樹脂において、市況の影響を受けにくい高付加価値品の比率増等の販売構成改善を進めたものの、急速な市況価格の下落が利益を押し下げました。

フィルム分野では、スマートフォンや自動車用電子部品の関連部材であるMLCC（積層セラミックコンデンサ）等の工程用離型フィルム「ピューレックス」の販売が引き続き拡大しました。自動車や電子部品用PENフィルムも好調を維持しました。

◆繊維・製品事業：衣料機能性素材等の販売が好調も、原燃料価格上昇の影響有り

衣料繊維分野では、「ソロテックス」等自社機能素材の活用により、テキスタイルと製品の両面で販売は伸びましたが、原料価格や人件費等の上昇が利益を押し下げました。

産業資材分野では、災害対策へのニーズの高まりから防災・インフラ関連の販売が伸びるとともに、ヘルスケア用品や高機能綿関連が好調な一方、自動車関連部材における顧客認証の一部遅延や原燃料価格上昇の影響を受けました。

◆複合成形材料事業ほか：北米での自動車向け部品販売好調により増販も原料価格上昇等有り

複合成形材料分野では、米国Continental Structural Plastics Holdings Corporationを中心とする自動車向け量産部品の販売が、北米で好調なピックアップトラックやSUV向け、及び市場が大きな回復傾向を示す大型トラック向けに堅調に推移しました。一方で原料価格の上昇及び新規受注に伴うプロジェクト立ち上げの一時費用増が利益を押し下げました。

電池部材分野では、リチウムイオンバッテリー用セパレーター「リエルソート」の民生用途において、スマートフォンの需要が伸び悩みました。

②ヘルスケア領域：前年同期の医薬品分野の導出対価計上の影響有るも、販売堅調

売上高は1,201億円と前年同期比13億円の増収も、営業利益は313億円と前年同期比8億円の減益となりました。

医薬品分野では、国内市場における薬価改定の影響を受けたものの、高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク」、経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」、先端巨大症、下垂体性巨人症及び神経内分泌腫瘍治療剤「ソマチュリン*」において、順調に販売を拡大しました。

* ソマチュリン®/Somatuline®は、Ipsen Pharma (仏) の登録商標です。

在宅医療分野では、在宅酸素療法（H O T）市場において、携帯型酸素濃縮器（「ハイサンソポータブルα」「ハイサンソポータブルαⅡ」）の品揃え充実を図り、高い水準のレンタル台数を維持しました。また、睡眠時無呼吸症候群治療における在宅持続陽圧呼吸療法（C P A P）市場においても、携帯電話網を活用して治療状況をモニタリングする「ネムリンク」の訴求、睡眠評価装置「SAS-2100」の活用等により、レンタル台数が順調に伸びました。

新規ヘルスケア分野では、埋め込み型医療機器の分野において人工関節及び脊椎領域で事業展開している帝人ナカシマメディカル(株)の業績が順調に推移しました。

③ その他

売上高は409億円と前年同期比20億円の増収も、営業利益は39億円と前年同期比3億円の減益となりました。

I T事業は、ネットビジネス分野において電子コミック配信サービス「めちゃコミック」が順調に拡大しました。㈱集英社の既存雑誌の隔月刊化に加え、㈱双葉社とのコラボによる新雑誌の販売開始等、出版社との連携を進めたことが売上増に貢献しました。I Tサービス分野では、Web-E R P「GRANDIT」とR P Aの連携を見据えたパートナー制度を新設し販売体制の強化を進めました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、運転資本等が増加したこと等により、前期末対比338億円増加の10,157億円となりました。

負債は、短期借入金が増加したこと等により、前期末対比123億円増加の5,860億円となりました。

純資産は、自己株式を取得したこと等による減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を408億円計上したこと等により、前期末対比215億円増加の4,297億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の実績や足元の事業環境を踏まえ、2018年11月5日に発表した通期の連結業績予想を以下のとおり修正します。なお、1月以降の為替レートは1米ドル＝110円、1ユーロ＝125円、また原油価格（Dubai）はバレル当たり60米ドルを想定しています。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	9,000	650	670	480
今回修正予想 (B)	8,900	600	620	460
増減額 (B-A)	△100	△50	△50	△20
増減率	△1.1%	△7.7%	△7.5%	△4.2%
(参考) 前期実績 (2018年3月期)	8,350	698	678	456

(参考) セグメント別業績見通し

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
	第3四半期 (累計)	通期	第3四半期 (累計)	通期
マ テ リ ア ル	4,987	6,800	173	235
ヘル ス ケ ア	1,201	1,550	313	365
そ の 他	409	550	39	65
消 去 又 は 全 社	—	—	△43	△65
合 計	6,596	8,900	481	600

記載されている商品やサービスの名称等は、帝人グループまたは該当する各社の商標もしくは登録商標です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,418	102,603
受取手形及び売掛金	177,777	180,369
有価証券	14,000	36,000
商品及び製品	91,258	105,146
仕掛品	10,828	13,480
原材料及び貯蔵品	34,179	36,462
その他	53,978	49,328
貸倒引当金	△578	△675
流動資産合計	477,859	522,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,107	62,677
機械装置及び運搬具(純額)	94,870	100,658
その他(純額)	85,313	93,962
有形固定資産合計	240,289	257,297
無形固定資産		
のれん	27,192	37,556
その他	33,149	32,049
無形固定資産合計	60,341	69,605
投資その他の資産		
投資有価証券	127,721	97,967
その他	77,859	69,610
貸倒引当金	△2,102	△1,444
投資その他の資産合計	203,479	166,134
固定資産合計	504,108	493,036
資産合計	981,967	1,015,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,383	94,955
短期借入金	66,291	107,999
1年内返済予定の長期借入金	16,175	2,442
1年内償還予定の社債	17,986	15,000
未払法人税等	5,111	6,241
事業構造改善引当金	9,572	82
その他	68,668	61,017
流動負債合計	276,186	287,736
固定負債		
社債	35,053	20,042
長期借入金	207,163	226,859
退職給付に係る負債	35,650	36,502
資産除去債務	1,426	1,469
その他	18,252	13,434
固定負債合計	297,544	298,306
負債合計	573,730	586,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,833	71,833
資本剰余金	104,685	103,893
利益剰余金	202,413	231,478
自己株式	△167	△13,469
株主資本合計	378,765	393,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,377	32,029
繰延ヘッジ損益	903	166
為替換算調整勘定	△14,815	△11,291
退職給付に係る調整累計額	△305	△713
その他の包括利益累計額合計	14,160	20,192
新株予約権	860	821
非支配株主持分	14,453	14,961
純資産合計	408,237	429,708
負債純資産合計	981,967	1,015,749

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	614,678	659,650
売上原価	413,858	459,687
売上総利益	200,819	199,963
販売費及び一般管理費	144,527	151,861
営業利益	56,292	48,102
営業外収益		
受取利息	768	701
受取配当金	1,895	2,125
持分法による投資利益	895	1,610
デリバティブ評価益	887	2,785
雑収入	1,168	1,057
営業外収益合計	5,613	8,278
営業外費用		
支払利息	1,981	2,629
為替差損	1,487	723
雑損失	1,624	1,721
営業外費用合計	5,092	5,073
経常利益	56,813	51,307
特別利益		
固定資産売却益	5,515	292
投資有価証券売却益	432	3,586
事業構造改善引当金戻入額	310	34
受取和解金	—	4,500
その他	52	198
特別利益合計	6,310	8,610
特別損失		
固定資産除売却損	1,516	1,178
投資有価証券評価損	43	255
減損損失	385	3,953
事業構造改善費用	512	25
その他	502	219
特別損失合計	2,959	5,631
税金等調整前四半期純利益	60,164	54,286
法人税等	19,190	12,509
四半期純利益	40,974	41,777
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,247	1,024
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,727	40,753

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	40,974	41,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,702	3,798
繰延ヘッジ損益	1,507	△737
為替換算調整勘定	17,588	3,757
退職給付に係る調整額	△1,018	△454
持分法適用会社に対する持分相当額	1,566	△204
その他の包括利益合計	30,346	6,159
四半期包括利益	71,320	47,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,742	46,785
非支配株主に係る四半期包括利益	1,577	1,152

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年8月1日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第41条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、普通株式9,107,400株を20,000百万円で取得しました。また、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、自己株式を6,624百万円処分しています。

これらを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において自己株式が13,302百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が13,469百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マテリアル	ヘルスケア	計		
売上高					
(1)外部顧客への 売上高	456,965	118,842	575,807	38,871	614,678
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	829	2	831	6,010	6,842
計	457,794	118,844	576,638	44,881	621,519
セグメント利益	24,184	32,102	56,287	4,170	60,457

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	56,287
「その他」の区分の利益	4,170
セグメント間の取引消去	161
全社費用(注)	△4,325
四半期連結損益計算書の営業利益	56,292

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マテリアル	ヘルスケア	計		
売上高					
(1)外部顧客への 売上高	498,661	120,128	618,789	40,861	659,650
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,728	2	1,729	5,184	6,913
計	500,389	120,130	620,518	46,045	666,563
セグメント利益	17,259	31,263	48,522	3,858	52,380

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	48,522
「その他」の区分の利益	3,858
セグメント間の取引消去	166
全社費用(注)	△4,444
四半期連結損益計算書の営業利益	48,102

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアル」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に3,752百万円の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

「マテリアル」セグメントにおいて、J.H. Ziegler GmbHを主要な事業会社とするBrick Holding GmbH（持株会社）の全株式を取得したことにより、当第3四半期連結累計期間にのれんが11,527百万円発生しています。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。